

交付運用報告書

明治安田アメリカ株式ファンド 《愛称》グレートイーグル

追加型投信／海外／株式

第23期（決算日 2023年4月20日）

作成対象期間（2022年4月21日～2023年4月20日）

●運用方針

明治安田アメリカ株式マザーファンドを通じて、S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田アメリカ株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第23期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第23期末(2023年4月20日)	
基準価額	32,092円
純資産総額	1,590百万円
第23期 (2022年4月21日～2023年4月20日)	
騰落率	△1.9%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

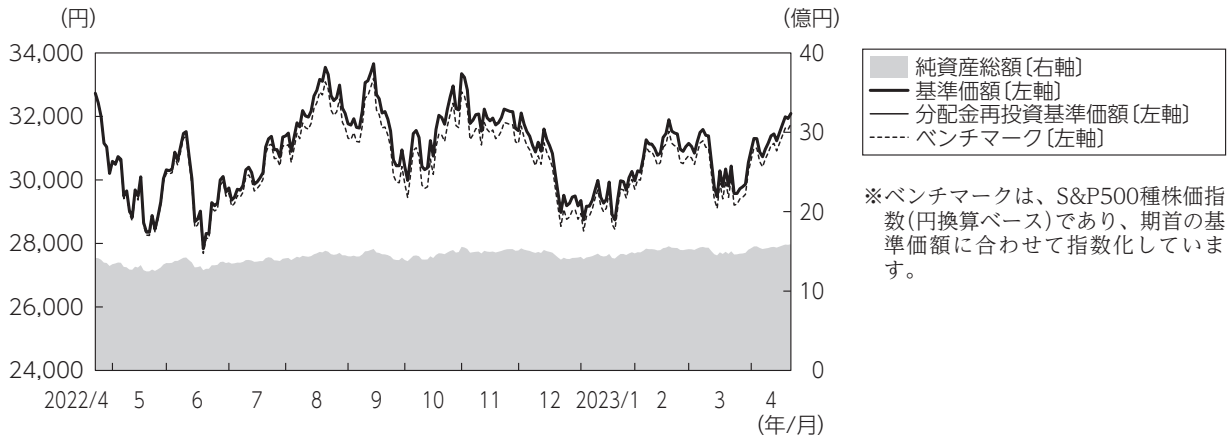
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第23期首(2022年4月20日)：32,729円

第23期末(2023年4月20日)：32,092円(既払分配金0円)

騰落率：△1.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、明治安田アメリカ株式マザーファンドを通じてS & P 500種株価指数採用銘柄を主要投資対象としました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・インフレ抑制を目的にF R B (米連邦準備制度理事会) が金融引き締めを継続したことを受けた日米の金利差拡大観測を背景に、期首から2022年10月上旬にかけて米ドルが円に対して上昇したこと
- ・インフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことでF R Bによる今後の利上げペースが鈍化することの見方を受けて10月中旬から期末にかけて米国株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・F R Bによる金融引き締めの動きを受けて、期首から10月上旬にかけて米国株式相場が下落したこと
- ・金融引き締めによる米国の景気減速懸念や、複数回にわたる政府・日銀の円買い・ドル売り介入などから10月下旬から2023年1月前半にかけて米ドルが円に対して下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年4月21日~2023年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	442 円	1.430 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は30,878円です。
(投信会社)	(187)	(0.605)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(221)	(0.715)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(34)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.012	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	41	0.133	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(37)	(0.120)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	488	1.577	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

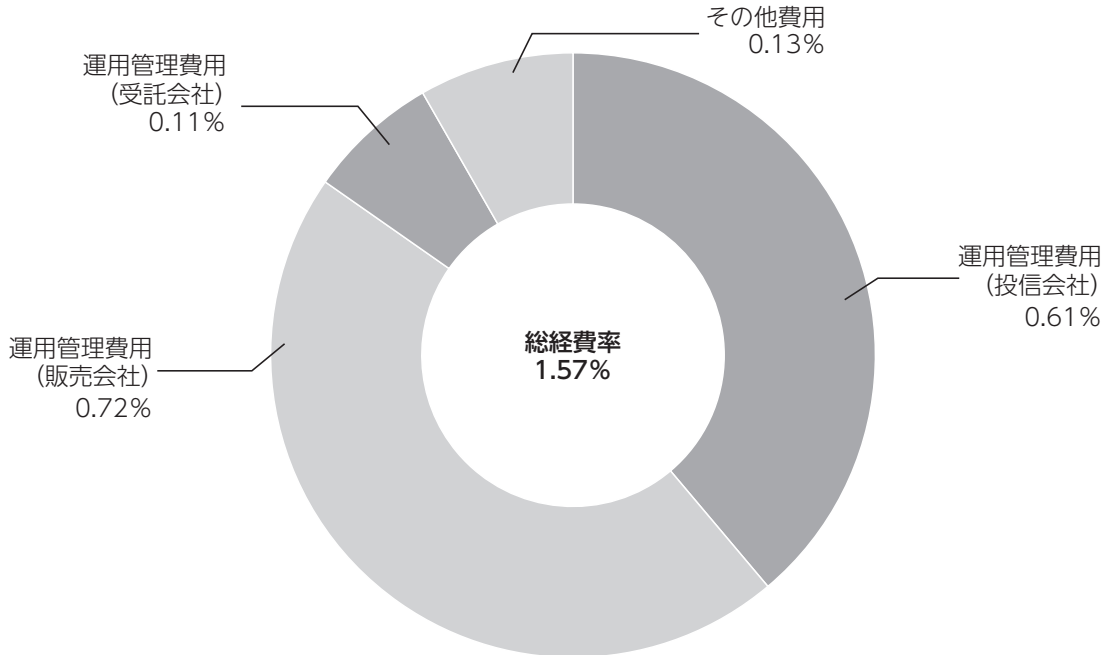
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.57% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

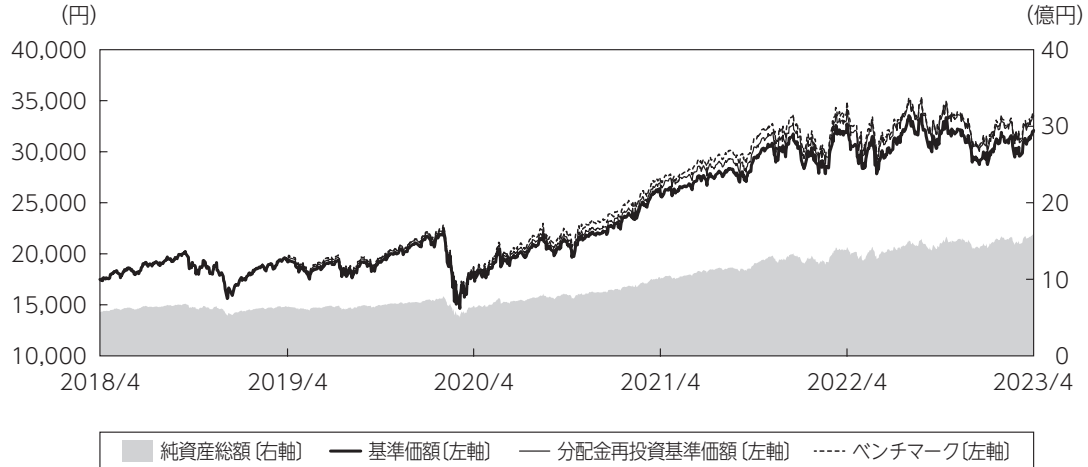
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月20日～2023年4月20日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年4月20日 期初	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日	2021年4月20日 決算日	2022年4月20日 決算日	2023年4月20日 決算日
基準価額 (円)	17,490	19,220	18,178	25,820	32,729	32,092
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	100	330	330	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.6	△4.9	43.9	28.0	△1.9
S&P500種株価指数 (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	12.4	△4.7	45.2	28.2	△2.9
純資産総額 (百万円)	570	637	655	1,007	1,418	1,590

※S&P500種株価指数 (円換算ベース) は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

外国株式

当期の米国株式相場は下落しました。期首から2022年6月前半にかけてインフレ抑制を目的に、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを開始するなど金融引き締め動きを受けて、大きく下落しました。その後8月前半にかけてインフレ鎮静化への期待から上昇しましたが、インフレ指標の高止まりが続くと10月上旬にかけて下落しました。10月中旬から期末にかけてはインフレ指標に低下の兆しがみえ始めたことで今後の利上げペースが鈍化すると期待が広がり、上昇基調となりましたが、戻りは限られました。

外国為替

当期の米ドルは円に対して上昇しました。期首から10月中旬にかけて米国の利上げ開始などから日米の金利差拡大観測を受けて大きく上昇しました。その後2023年1月前半にかけては利上げを受けた米国の景気減速懸念や、複数回にわたる政府・日銀の円買い・ドル売り介入などから下落しましたが、1月後半から期末にかけて米国の堅調な経済指標が相次ぎ再度上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田アメリカ株式ファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じて明治安田アメリカ株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、S & P 500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

投資行動としては期を通じて、独自モデルにより算出された最終合成ファクター（個別銘柄の魅力度）に基づき月次でのポートフォリオのリバランスを行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	12.0
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6
3	メディア・娯楽	7.9
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.5
5	小売	6.6

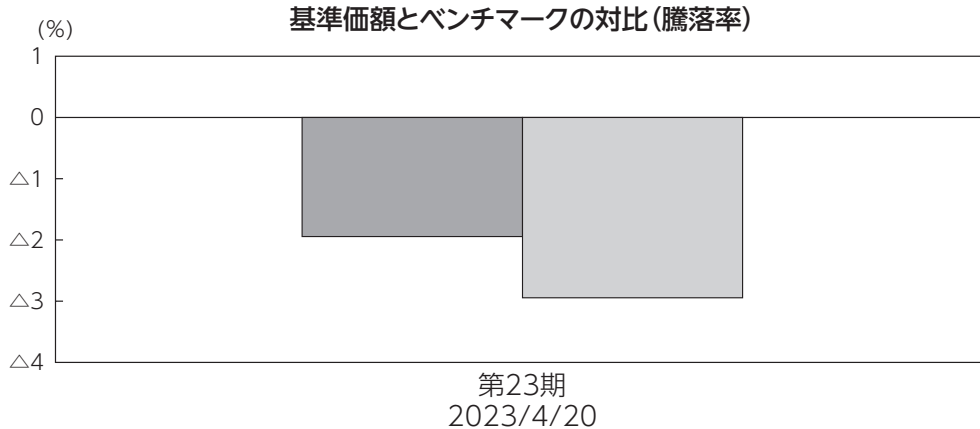
※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETFを除く。

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	10.0
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.2
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
4	メディア・娯楽	7.2
5	金融サービス	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。ETFを除く。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ S&P500種株価指数(円換算ベース)

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△1.9%となりました。一方ベンチマーク騰落率は△2.9%となり、騰落率の差異は+1.0%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・一般消費財セクターや情報技術セクターなどにおける合成ファクターの説明力が期通算でプラスとなったこと
- ・「安定性」ファクターや「その他指標」などの説明力が期通算でプラスとなったこと
- ・期中に保有株式の配当を受領したこと

(マイナス要因)

- ・生活必需品セクターにおける合成ファクターの説明力が期通算でマイナスとなったこと
- ・「成長性」ファクターの説明力が期通算でマイナスとなったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

※説明力とは、投資対象ユニバース銘柄について、モデルが示す前月末の個別銘柄の魅力度(アルファ)の順位と、翌月の実際のリターン順位との相関を表した数値です。これがプラス(マイナス)であれば、モデルやファクターが有効(不冴え)だったことを示します。

■分配金

- ・当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせて頂きました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
	(2022年4月21日~2023年4月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,091

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田アメリカ株式ファンド

引き続き、明治安田アメリカ株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

引き続き、S & P 500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

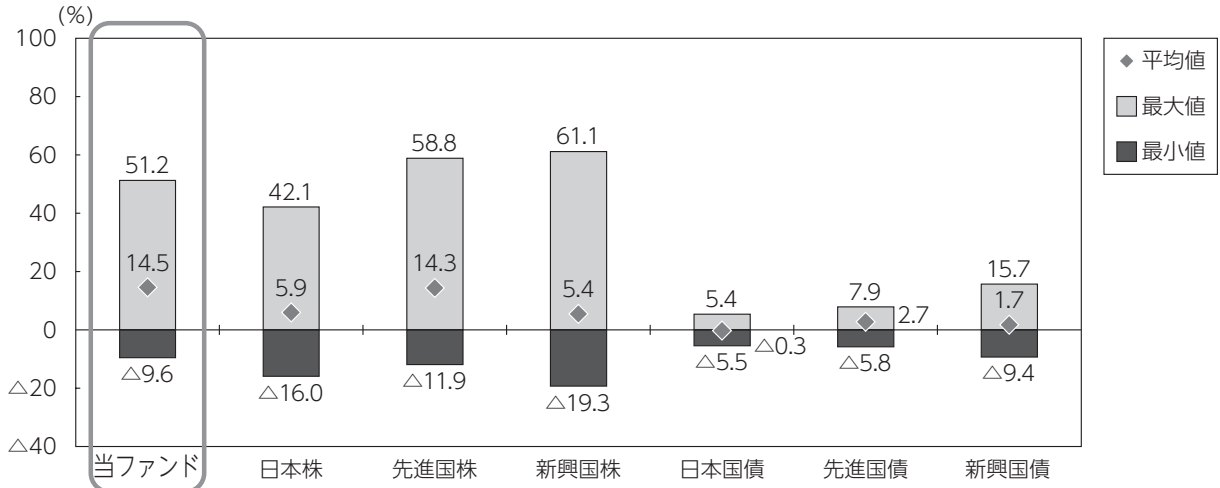
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田アメリカ株式 フ ァ ン ド	S & P 500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とする明治安田アメリカ株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田アメリカ株式 マ ザ ー フ ァ ン ド	S & P 500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	S&P500種株価指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標に運用を行います。 クオンツ手法を活用し最適ポートフォリオを算出します。	
分配方針	年1回(毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年4月～2023年3月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円で為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

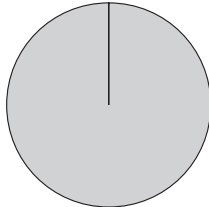
組入ファンド数：1

	第23期末
	2023年4月20日
明治安田アメリカ株式マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

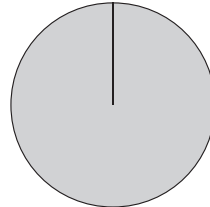
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



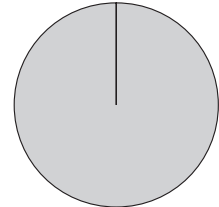
親投資信託受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

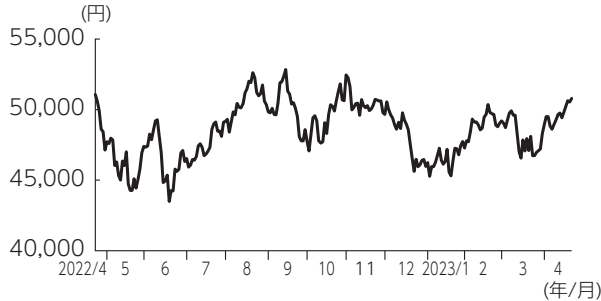
項目	第23期末
	2023年4月20日
純資産総額	1,590,204,126円
受益権総口数	495,514,222口
1万口当たり基準価額	32,092円

※当期間中における追加設定元本額は162,761,263円、同解約元本額は100,537,872円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田アメリカ株式マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第23期
 計算期間：2022年4月21日～2023年4月20日
 ○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	48,514 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6 円 (5) (1)	0.012 % (0.010) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	59 (58) (0)	0.121 (0.121) (0.001)
合 計	66	0.135

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 外国株式上位銘柄

組入銘柄数：265

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.6
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.2
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
5	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7
6	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.5
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

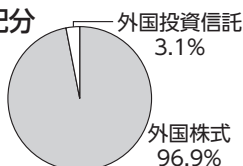
○ 外貨建投資信託上位銘柄

組入銘柄数：11

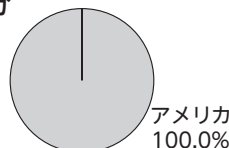
	銘柄名	国	組入比率(%)
1	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	0.7
2	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	0.5
3	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	0.4
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	0.4
5	CROWN CASTLE INC	アメリカ	0.3
6	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	アメリカ	0.2
7	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	アメリカ	0.2
8	PUBLIC STORAGE	アメリカ	0.1
9	PROLOGIS INC	アメリカ	0.1
10	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

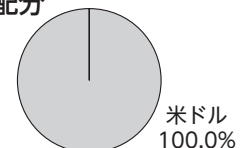
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

S & P 500 種株価指数 (円換算ベース) は、S & P 500 種株価指数の米ドルベースをもとに委託会社で円換算したものです。

S & P 500 種株価指数 (以下「当インデックス」) は、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社 (「SPDJI」) の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社 (「S&P」) の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI (国債) は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド) は、J.P.Morgan Securities LLC (J P モルガン) が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社